

表5

主要な財務比率の推移

貸借対照表関係財務比率

		2018	2019	2020	2021	2022
① 固定比率	固定資産／純資産(自己資金)	106.7%	106.6%	104.3%	99.2%	94.1%
② 固定長期適合率	固定資産／純資産(自己資金)＋固定負債	84.1%	84.6%	82.5%	80.2%	77.5%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	226.9%	239.2%	284.9%	299.5%	312.3%
④ 総負債比率	総負債／総資産	30.0%	28.6%	27.7%	26.4%	25.5%
⑤ 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	15.2%	14.7%	14.4%	13.7%	13.6%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	90.0%	92.5%	94.5%	96.4%	97.6%

・ 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額 (自己資金 = 基本金 + 消費収支超過額)

事業活動収支計算書関係財務比率

		2018	2019	2020	2021	2022
① 人件費比率	人件費／経常収入	41.1%	39.5%	40.0%	38.3%	38.2%
② 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	10.6%	8.5%	8.2%	8.2%	8.0%
③ 医療経費比率	医療経費／経常収入	41.6%	43.1%	42.2%	40.8%	43.3%
④ 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
⑤ 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	100.7%	101.9%	98.8%	94.3%	95.5%
⑥ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	13.6%	13.0%	12.8%	11.9%	11.7%
⑦ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	2.0%	5.8%	7.7%	10.5%	6.5%

・ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

財務数値(貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

	2018	2019	2020	2021	2022
1 固定資産	71,440	74,959	78,087	80,799	80,577
2 流動資産	24,213	23,536	25,510	29,860	34,370
3 純資産(自己資金)	66,925	70,329	74,887	81,481	85,598
4 固定負債	18,056	18,326	19,758	19,208	18,345
5 流動負債	10,672	9,840	8,953	9,970	11,005
6 総資産	95,653	98,495	103,598	110,659	114,948
7 総負債	28,728	28,166	28,711	29,178	29,350
8 退職給与引当特定資産	1,015	1,015	1,009	1,000	1,000
9 退職給与引当金	6,684	6,908	7,025	7,291	7,363
10 基本金	110,344	114,790	118,690	121,874	120,486
11 基本金要組入額	122,590	124,073	125,568	126,365	123,401

財務数値(事業活動支計算書関係)

	2018	2019	2020	2021	2022
1 人件費	23,188	22,985	23,459	23,924	24,086
2 教育研究経費	5,951	4,965	4,796	5,094	5,030
3 医療経費	23,462	25,043	24,720	25,519	27,296
4 借入金等利息	44	38	34	31	28
5 事業活動収入(帰属収入)	56,471	58,318	59,205	62,771	63,180
6 経常収入	56,405	58,137	58,609	62,493	63,027
7 事業活動収入－基本金組入額 (消費収入)	54,954	53,872	55,304	59,587	61,836
8 事業活動支出(消費支出)	55,316	54,913	54,647	56,177	59,063
9 学生生徒納付金収入	7,671	7,572	7,527	7,440	7,367

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- | | |
|-----------------|---|
| ① 固定比率 | 固定資産の純資産に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。 |
| ② 固定長期適合率 | 固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。 |
| ③ 流動比率 | 流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。 |
| ④ 総負債比率 | 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。 |
| ⑤ 退職給与引当特定資産保有率 | 固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産との関係比率である。高い値がよい。 |
| ⑥ 基本金比率 | 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。 |

事業活動収支計算書関係財務比率

- | | |
|--------------|---|
| ① 人件費比率 | 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ、経常収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。 |
| ② 教育研究経費比率 | 教育研究経費の経常収入に対する割合。高い値がよいが、経常収支の均衡を崩さない程度であればよい。 |
| ③ 医療経費比率 | 医療経費の経常収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然低い値がよい。 |
| ④ 借入金等利息比率 | 借入金等利息の経常収入に対する割合。低い値がよい。 |
| ⑤ 基本金組入後収支比率 | 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇することがあり、基本金の組入状況及びその内容を考慮して分析する必要がある。 |
| ⑥ 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。 |
| ⑦ 事業活動収支差額比率 | 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。 |

表6

キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー					
学生納付金収入	7,670,667	7,571,947	7,526,898	7,439,940	7,366,958
手数料収入	219,818	226,379	195,836	200,796	220,925
寄付金収入	708,252	736,266	736,119	735,863	657,193
補助金収入	2,688,439	2,402,797	4,030,573	6,325,982	5,888,346
受取利息・資産運用収入	121,261	56,375	117,803	148,672	206,017
事業収入	1,559,895	1,672,835	1,751,276	1,656,141	1,501,234
医療収入	41,578,675	44,150,492	43,211,320	44,265,500	45,672,758
雑収入	850,754	568,459	437,700	799,410	753,067
前受金収入	1,096,286	2,384,715	2,459,381	1,115,202	1,087,399
その他の収入	9,004,160	8,931,514	9,223,904	10,339,431	10,136,746
資金収入調整勘定(注1)	△ 10,107,037	△ 10,332,421	△ 11,472,801	△ 11,390,447	△ 13,263,031
小計 (1)	55,391,170	58,369,358	58,218,009	61,636,490	60,227,612
人件費支出	23,136,894	22,761,901	23,341,624	23,658,192	24,013,471
教育研究経費支出	25,211,560	25,703,922	24,915,732	26,490,608	28,318,898
教育研究経費支出	4,235,448	3,177,773	2,923,676	3,340,334	3,375,485
医療経費支出	20,976,112	22,526,148	21,992,057	23,150,275	24,943,413
管理経費支出	1,402,910	1,258,175	1,420,577	1,399,699	1,273,916
借入金等利息支出	43,784	38,436	34,451	31,188	27,878
その他の支出	8,010,418	8,076,898	6,731,104	6,298,253	7,334,144
資金支出調整勘定(注2)	△ 8,171,503	△ 7,025,409	△ 6,183,581	△ 7,378,948	△ 8,387,921
小計 (2)	49,634,063	50,813,923	50,259,907	50,498,992	52,580,386
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー1 [(1)-(2)]	5,757,107	7,555,435	7,958,102	11,137,498	7,647,226
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー					
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	0	85,100	0	0	5,888
小計 (3)	0	85,100	0	0	5,888
施設関係支出	621,886	1,936,838	1,602,474	702,639	1,209,455
設備関係支出	1,719,311	2,512,529	2,155,833	1,449,746	1,927,811
小計 (4)	2,341,197	4,449,367	3,758,307	2,152,385	3,137,266
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー2 [(3)-(4)]	△ 2,341,197	△ 4,364,267	△ 3,758,307	△ 2,152,385	△ 3,131,378
事業正味キャッシュ・フロー(1+2)	3,415,910	3,191,168	4,199,795	8,985,113	4,515,848
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増加額	44,713	58,371	△ 39,834	52,635	△ 34,465
長期借入金収入	0	0	891,000	0	0
長期借入金返済支出	935,570	875,593	1,190,870	670,490	661,670
小計 (5)	△ 890,857	△ 817,222	△ 339,704	△ 617,855	△ 696,135
有価証券売却収入	1,000,000	1,512,345	6,049,318	3,225,228	1,000,000
有価証券購入支出	3,406,297	4,292,560	8,910,890	10,800,000	4,583,250
小計 (6)	△ 2,406,297	△ 2,780,215	△ 2,861,572	△ 7,574,772	△ 3,583,250
その他の収入	57,874	50,595	121,094	85,551	80,456
その他の支出	331,355	329,795	351,460	354,734	367,341
小計 (7)	△ 273,481	△ 279,200	△ 230,366	△ 269,183	△ 286,885
引当資産から支払資金へ	0	0	2,376	9,704	1,001,000
支払資金から引当資産へ	714,810	500,000	505,973	0	500,000
小計 (8)	△ 714,810	△ 500,000	△ 503,597	9,704	501,000
財務活動によるキャッシュ・フロー3 [(5)+(6)+(7)+(8)]	△ 4,285,445	△ 4,376,637	△ 3,935,239	△ 8,452,106	△ 4,065,270
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	△ 869,535	△ 1,185,469	264,556	533,007	450,578
前年度繰越支払資金 B	15,091,273	14,221,738	13,036,269	13,300,825	13,833,832
次年度繰越支払資金 (A+B)	14,221,738	13,036,269	13,300,825	13,833,832	14,284,410

注1. 資金収入調整勘定: 前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定: 前期末前払金、期末未払金、期末長期未払金